

総務文教委員会 所管事務調査報告（令和6年度）

1 経過

No.	開催日	主な調査内容
1	令和6年5月29日	○ 今年度の所管事務調査事項について次の3項目に決定し、各委員が3班に分かれて調査研究を行うこととした。 (1) 学力向上について (2) 協働のまちづくり・地域防災力について (3) スポーツ振興について
2	6月10日	○ 行政視察先について協議した。 ○ 管内視察先、調査内容を決定した。
3	6月25日	○ 管内視察の行程を決定した。 ○ 行政視察先について協議した。
4	8月9日	○ 栗生小学校、国府小学校、旭小学校へ管内視察を行った。 ○ 執行部から、教育環境の現状と今後の計画について説明を受けた。 ○ 事務事業評価する事業を次の5項目に決定した。 (1) 「未来を拓く!」府中市学力向上事業 (2) 上下高校の魅力開発と支援 (3) 関係人口創出事業 (4) スポーツを活用した賑わいの創出 (5) 協働のまちづくり（持続可能な地域づくり）推進事業
5	8月19日	○ 南小学校、第一中学校へ管内視察を行った。 ○ 事務事業評価について、協議を行った。
6	9月12日	○ 行政視察先を決定し、調査事項を協議した。
7	9月25日	○ 府中市PTA連合会と意見交換会を行った。 ○ 行政視察の調査事項、行程を協議した。
8	10月7日	○ 事務事業評価の提言について決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。 ○ 管内視察のまとめを行った。 ○ 意見交換会のまとめを行った。
9	10月21日	○ 水泳授業における市民プールの使用について、執行部と意見交換を行った。
10	10月23日～25日	○ 千葉県成田市、東京都多摩市、神奈川県藤沢市へ行政視察を行った。

11	11月14日	○ 行政視察のまとめを行った。 ○ 意見交換会のまとめを行った。
12	11月5日～23日	○ 市内6箇所で開催した。
13	12月5日	○ 令和6年度主要事業進捗について執行部から説明を受けた。
14	令和7年1月10日	○ 事業見直しについて協議をした。
15	1月29日	○ 所管事務調査のまとめを行った。
16	2月17日	○ 所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。

2 行政視察

期 間 令和6年10月23日（水）～25日（金）

視 察 先 千葉県 成田市（人口 132,997 人、面積 213.84 km²）
東京都 多摩市（人口 147,698 人、面積 21.08 km²）
神奈川県 藤沢市（人口 443,757 人、面積 69.51 km²）

千葉県成田市 ～部活動の地域移行について～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 背景

児童・生徒数の減少により、教職員が減少すると、部活動を維持することが困難な状況となる。また、休日の部活動指導を負担と考えている若い教員も徐々に増えてきている。子ども達の運動機会や文化的活動への参加機会を確保し、教職員の働き方改革を推進するために、部活動の地域移行に踏み切った。

イ スケジュールについて

- ・ 令和5年度 西中学校柔道部をモデル事業として検証開始
- ・ 令和6年度 市内各中学校10クラブをモデルクラブとして検証継続、指導者とのヒアリング、保護者説明会の実施
- ・ 令和7年度 地域クラブの本格稼働、平日は部活動、休日は地域クラブ
- ・ 令和8年度 平日を含めて移行する見通し

ウ 地域クラブの運営について

- ・ 先行事例として 千葉県柏市を参考とし、公募型プロポーザルによって選定し、運営委託をしている。
- ・ 指導員の確保から、参加生徒の管理、指導員や新規参加者の保険手続き、指導員の謝礼支給、アンケート調査・集計などを一括して委託している。
- ・ 指導者に対し、緊急時の対応、指導における注意点、円滑なコミュニケーションについての研修を実施している。

エ 課題について

- ・ 会費の受益者負担と、困窮世帯への補助
- ・ 種目や地域クラブの規模による、負担額の差
- ・ 活動場所の確保とセキュリティ
- ・ 地区内の市町による取り組み状況の差
- ・ 子ども達のニーズに応えられる新たなクラブの展開

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・ 近年の取り組み状況のボリュームの大きさ規格に驚いた。
- ・ 成田市のスケジュールづくりや組織体制づくりには学ぶところがある。
- ・ 地域クラブ進めていく上では、部活動をそのまま移行するのではなく、役員や事務担当者からの意見集約の必要性を感じた。
- ・ 指導者や活動場所の確保には、関係各課における共通な認識が必要である。
- ・ スポーツ協会、文化団体、企業、福祉機関など多様な関係機関との連携を図り、指導者を育成が必要である。
- ・ 成田市の場合、現在は中学生を対象にして取り組んでいる。小学生を参加させる場合は、その留意すべき課題をはっきりさせる必要がある。

イ 所感（府中市の観点）

- ・ 予算規模・立地状況・環境・近隣の市町との連携等、いろいろな面で府中市と比較にならない事も多かったが、民間委託における研修制度、安全の確保、行政とのコミュニケーションにおいては、府中市の参考となる。
- ・ 第2期府中市教育振興基本方針計画において、子どもたちの体験活動の機会提供やICT教育支援を行う企業、部活動を支える地域のスポーツ及び文化芸術団体など、学校外の多様な担い手と学校との連携・協働を推進するとしており、運営会社などに委託をしないで行う府中らしい方法が良いと思う。
- ・ 府中市部活動改革推進協議会が立ち上がっているが、課題の洗い出しやガイドライン作成のためにも協議をさらにスピードアップさせる必要性を感じた。
- ・ 受け皿（運営主体）や人材確保の観点から、広島県や近隣市町との連携も必要と感じた。
- ・ 部活の民間委託を行うことの優位性と課題をしっかりと府中市としても見ていく必要がある。府中市の現段階の移行状況や来年度以降の見通しを聞く必要があると思った。
- ・ 部活動の地域移行が進む中で、受益者負担がどうしても発生してくる。保護者負担の軽減のためにどのような援助ができるのかを検討していく必要がる。

千葉県成田市 ～スポーツ振興の取り組みについて～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア スポーツツーリズム

- ・ 成田空港を利用し、都心へのアクセスも優れ、宿泊施設やスポーツ施設が充実していることから、世界規模の大会、プロスポーツ試合の誘致、事前キャンプ合宿の受け入れ、パラスポーツ大会の誘致など、地域資源を活用した取り組みを推進している。
- ・ スポーツ健康都市宣言の趣旨を踏まえたスポーツ振興に取り組んでおり、スポーツに関する事務の所管を教育委員会から市長部局へ移し、スポーツと観光・文化を結び付けスポーツツーリズムを推進している。

イ スポーツフェスティバル

- ・ 平成24年度から見直しを行い、誰もが参加できる全市的なスポーツイベントとして開催している。
- ・ 令和3年度以降は 競技形式からスポーツ体験に変更し、パラスポーツやニュースポーツの体験会を実施してきた。今年度は、縄跳びや玉入れ、競技形式の一部も復活をしている。
- ・ 運営費用は、市負担金のほか企業からの協賛金で賄っている。
- ・ 子どもから高齢者まで幅広い世代の参加があるが、魅力的なイベントにしていくためには 適宜見直しが必要である。

ウ その他

- ・ スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取り組みを進めている。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの代表が部活動の地域移行に関する協議会の委員になり、総合型地域スポーツクラブが受け皿となるように様々な検討を行っている。
- ・ トップスポーツチームと連携し、試合の誘致や交流事業を通じたアスリートとのふれあい機会の提供に努めている。
- ・ スポーツツーリズムの推進やスポーツ振興に寄与することを目的に、多様な人材の登録や紹介を行うスポーツツーリズム人材バンクを設立している。

(1) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・ 成田市は国際 空港があり、都心へのアクセスも優れ宿泊施設、スポーツ施設も充実していることから大規模な大会を誘致できる。
- ・ 市民の連帯感を健康増進につなげ、 スポーツ振興につなげている。
- ・ スポーツフェスティバルについては、運営費用額の割に参加者が多く費用対効果が高いように感じた。

イ 所感（府中市）

- ・ 今後、府中市のスポーツ協会が市と連携を図り運営を行えばよいと思う。
- ・ 総合型地域スポーツクラブについて、代表が「部活動の地域移行に関する協議会」の委員となっており、受け皿確保の観点から、府中市においても参考になるのではないと思う。
- ・ スポーツフェスティバルのような市民参加のスポーツ企画は面白いが、府中市で

はなかなか難しいのではないかと思った。これにかわるものを行っていくことは可能か。

東京都多摩市 ～水泳授業における校外屋内プールの活用について～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 導入と検討経過

- ・安全面を担保した計画的な水泳指導、教職員の働き方改革、老朽化したプールの更新などの課題解決に向けて、水泳授業の外部実施する水泳指導業務委託事業を検討した。
- ・令和3年度から試行、コスト比較による財政負担の検討、効果の実証を行った。
- ・試行効果としては、天候に左右されない計画的な水泳指導が実施でき、外部施設による水質管理が可能となり、泳力に応じたグループ少人数指導により技能向上と安全な授業環境の構築につながった。
- ・現場教員や児童からの肯定的な声が多く、4月から2月までの授業カリキュラムとすることで本格実施に十分対応できることを確認した。

イ 移動、授業カリキュラム、成績評価

- ・各プール施設から学校までの直線距離約1km圏内を徒歩圏内と設定し、徒歩圏外の学校については、借上げバスによる往復送迎をしている。移動時間は、往復で1単位時間（45分）内に収まり、着替え時間を含めても教育課程への影響は少なかった。
- ・指導コマ数は、1学年あたり全4回（1コマ45分間：1回、2コマ90分間：3回）の水泳指導を実施。
- ・受託者の水泳指導員が泳力別グループでの指導にあたり、教員が観察による評価を実施している。教員と指導者の丁寧な事前打ち合わせにより評価の精度を高めている。

ウ 効果

- ・天候に影響されず計画どおりに実施でき、実施回数を確実に確保できる。
- ・児童の健康面・安全面のリスクを軽減できるとともに、水質管理等の教員の負担軽減にもつながっている。
- ・習熟度別少人数指導により、個々の課題に応じて効果的な指導を行うことができ、泳力を安全に効果的に高めることができた。
- ・水泳環境を快適に保つことで、児童の意欲向上につながり見学者を減らすことができた。

エ 課題

- ・事故発生の場合の責任の範囲と初動体制
- ・夏季休業中の希望児童を対象とした夏季水泳教室の廃止
- ・暑い季節の運動習慣日常化の取り組みと働きかけ

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・ 授業指導時間の計画や移動手段、外部指導者による学習評価など参考になった。
- ・ 校外プール施設の活用により、多様な生徒が公平に学べる機会が担保されていると感じた。
- ・ 現地視察では、子どもたちが伸び伸びと泳いでいた。専門のインストラクターが措置されているので、限られた時間で児童の泳力向上が期待できそうである。
- ・ 担任教員も余裕を持って指導に当たっている感じがした。児童の安全確保がきめ細かくできるように思う。
- ・ 教職員の働き方改革が一層推進されていた。

イ 所感（府中市の観点）

- ・ 府中市の場合、移動にコストがかかり、各学校の夏季スイミングクラブの練習ができなくなることがデメリットとして考えられるが、屋内市民プールを使用して子どもたちの安全を考える必要がある。
- ・ 今後、様々な要因から「水泳授業における校外屋内プールの活用」は府中市においても必要となってくると考える。府中市においては、各学校からプール施設への「移動の時間と手段」が課題と考えられ、特にプール施設の老朽化が激しい学校については早急な検討が必要ではある。
- ・ プール施設の老朽化と同時に危険な気候への対応が緊急と考える。遮光ネットなど児童の健康・安全を守る措置を行政の責任で行っていく必要がある。総務文教委員会としても学校からの要望や現状を把握しておく必要がある。
- ・ 指定管理者にも専門の指導員の確保を要望していく必要がある。現在、教育委員会が措置している指導員とのかかわりについても前向きな活用が必要と思われる。
- ・ 第一中学校や南小学校の児童生徒の移動手段をどのように確保していくか早急な計画と予算化が必要である。また、他の小中学校、とりわけ北部、上下南・北小学校をどのように扱っていくかの具体策を同時進行で検討しプランをつくって行く必要がある。
- ・ 令和7年から新市民プールも運営されるため、市立学校の実情も踏まえ委員会での更なる協議を重ね所管に対する提言へとつなげてまいりたい。

神奈川県藤沢市 ～地域活動と行政との連携について～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 自治会・町内会ハンドブック

- ・ 自治会・町内会の概要や運営方法、活動事例、書類作成例などを示しており、バイブル的に読んでもらうために作成している。毎年7月頃、市内全自治会・町内会長に郵送し、市民自治推進課窓口でも配布している。
- ・ 個人情報の取り扱いルールや、人口構造、高齢化率、自治会・町内会加入率などの地区別データ、市役所連絡先、地域活動団体一覧、補助金一覧、市民活動災害補償保険などを掲載している。

イ コミュニティ設計アドバイザー

- ・令和6年4月から、民間企業等での専門的知見や業務経験を持つ「複業人材」をアドバイザーとして活用する実証実験の取り組みにおいて、まちづくりのプレーヤーを増やすためのコミュニティ設計アドバイザーを募集した。7月から12月末までの期間、週一回のオンラインミーティングを行う。
- ・自治会に若い人が加入しないという課題について、細かく分析をしている。そもそも興味がないのか、認知がされていないのか、などに対してどのような手法がいいのか深堀をしており、新たなフェーズの取り組みができるように計画をしている段階である。

ウ コミュニケーションアプリの実証事業

- ・自治会・町内会加入率の低下、役員の担い手不足といった課題に対して、アプリを使った電子配信による効率化を図り、課題の解決を期待している。
- ・役員の業務の多くが、行政からの依頼事項、広報誌の配布、回覧物という声が寄せられていた。アプリを使った電子配信を通じて、効率化を図りたい。
- ・アプリには、お知らせ・掲示板・アンケートの機能がある。お知らせ機能で回覧や広報誌などの情報配信をしている。掲示板機能では、役員同士の交流や、役員と会員の情報交換ができる。アンケート機能では、行事の参加者把握などに活用できる。

エ 藤沢市市民活動推進委員会

- ・藤沢市市民活動推進条例に基づき設置されており、市民活動計画に関すること、市民活動支援施設の運営に関すること、市民活動の推進に関して必要なことについて審議される。委員は15人以内で構成され、任期は2年となっている。学識経験者、企業関係者、市民活動に関わる方のほかに、公募委員に委嘱している。

オ ミライカナエル活動サポート事業

- ・3年度に叶えたい未来を具体的にイメージし、暮らしの豊かさの実現や、多様化する地域課題の解決に向けた、市民活動を行う団体を支援する助成事業である。
- ・3つのコース（スタート支援、ステップアップ支援、協働）があり、金銭的な補助だけではなく、コースに合わせたサポートを行っている。
- ・市民活動推進委員会で、事業の採択、審査・選考、中間報告などを行っている。

カ その他

- ・市民組織交付金、コミュニティ助成事業補助金などの補助制度により、地域活動の推進を図っている。
- ・ボランティア活動において、多様な団体による活動を一元的に把握する仕組みがないという課題に対し、チームF U I S A W A 2 0 2 0というポータルサイトを運営する仕組みをつくり活動の活性化を図っている。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・担い手不足、役員等の負担軽減を目的に様々な事業を実施され、それぞれの事業

がうまく連携しているように感じた。

- ・ 町内会アプリは府中市でも試行しているが、他の自治体事例も参考にしながらアプリの有効活用を講じていく必要があるのではないか。
- ・ 「ミライカナエル活動サポート事業」はとても魅力的な感じがした。府中市では市独自でこのような取り組みは現在ないが、何か工夫して、市民がワクワクする企画を立ち上げられないか検討する必要がある。
- ・ 新たな人材発掘にもつながる「ミライカナエル活動サポート事業」は、多様な民間活力を活用して地域課題の解決や地域の活性化を行うためにも参考になる取り組みと感じた。
- ・ 笑顔で安心して暮らすための情報共有やきっかけを作ることを目的とすることが府中市の持続可能な街づくりに必要なことと感じる。
- ・ 住みやすい街ランキングでも常に上位に位置づけられ、自分が住む町を自ら良くしていこうとする意識が向上される自立された自治意識と活動が重なり「絆」を深める地域が確立されていることを強く感じた。
- ・ 藤沢市は、様々なアイデアで市民サービスを実行されていた。市民目線での行政サービスを細かく親切に実行されており、担当職員も良く勉強されていて、その道の専門職と思える印象であった。

イ 所感（府中市の観点）

- ・ 自治会・町内会ハンドブックは、行政との関わりについて透明性を担保する上でも必要性を感じた。また、マイ府中とも連携させていくことは、災害情報なども含めた大きな範囲をもたらす安心した暮らしにつながると感じた。
- ・ 自治会・町内会ハンドブックは、府中市の町内会活動の現状からも有用である。
- ・ 初めて町内会長、自治会長になり、何をどのようにしていけばよいか分からず悩まれることもあると思う。これを具体的にサポートするにはどうすればよいか、府中市も考えることが必要だと感じた。
- ・ 藤沢市の場合、市役所内のサポート体制が充実していた。なかなか同じようにはいかないが、体制強化など地域活力創生チームの活動を充実させるための方途を考えていく必要がある。

3 管内視察・意見交換会

◆ 管内視察（学校長及び教職員との意見交換）

視察日：令和6年8月9日（金）／視察場所：栗生小学校、国府小学校、旭小学校

視察日：令和6年8月19日（月）／視察場所：南小学校、第一中学校

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

【栗生小学校】

ア ALTの全校配置について

- ・ 外国語指導だけでなく、他の教科やクラブ活動など日常的な交流が増えている。課外活動や地域での行事にも積極的に参加している。

- ・ 子どもたちが英語にふれる機会 が増え、コミュニケーションが増えた。

イ プールについて

- ・ プールサイドの暑さ対策や安全対策を行い、授業時間は確保できた。
- ・ 保護者と地域の方で水泳指導（栗スイ）を実施されている。プール掃除もしていただき助かっている。
- ・ 新市民プール活用には、移動の時間や手段等の課題がある。

ウ 働き方改革について

- ・ 時間外勤務は、月 4 5 時間以内を目標としている。閑散期には早帰りウィークを設定し、繁忙期との勤務時間を調整する取り組みを実施している。
- ・ 毎月衛生委員会を開催し、勤務実態を把握し改善につなげるための協議の場を設けている。
- ・ 週 2 0 時間のスクールサポーターの活用により業務負担が軽減されている。
- ・ ソーシャルワーカーをもっと増やしてほしい。
- ・ 児童が使う教材等は学級費を活用し、学習指導後に教員が所有する教材等は自費負担としている。自己研鑽は自費負担で対応している。

エ 地域との関わりについて

- ・ 1 年生から 6 年生まで、テーマは違うが地域と関わりがある。総合的学習など地域の方々に協力していただき助かっている。
- ・ コミュニティ・スクールも、1 0 年目となっており、地域の方との繋がりを大事にしている。地域の方がともに子どもを育ててくれているという実感がある。
- ・ 子ども C S 委員会では、地域の方と子どもたちが一緒にイベント立案などしている。

【国府小学校】

ア A L T の全校配置について

- ・ 担任や専科の先生と授業の進め方などの打ち合わせがしやすくなり、連携が深まっている。
- ・ A L T との距離感が近くなり、英語によるコミュニケーションの機会が増え、外国語以外の授業にも英語を取り入れる取り組みを行っている。
- ・ 各学年にイングリッシュボックスを設置し、ワークシートを活用した取り組みを行っている。
- ・ 週 2 回、給食時間の放送で、英語による給食の献立などを発信している。

イ プールについて

- ・ 児童生徒への水泳指導については、安全面を考慮する観点から、教員は必ず 3 名以上ついて、それぞれ役割を分担して指導任務を行なっている。暑さ対策など、行っている。
- ・ どの学年もプール授業時間は年間 1 0 時間となっている。6 月中旬から 8 月末までのプール指導カリキュラムを組んでいる。
- ・ 新市民プールの活用については、移動の時間、経費に懸念がある。学校施設はまだ

新しく、現状では自校プールの活用を想定している。

ウ 働き方改革について

- ・ スクールサポーターによる負担軽減により、時間外勤務は45時間以内には収まっているが、実態としては持ち帰りの仕事などがある。スクールサポーターは午前中の勤務であるが、増員の必要性を感じている。
- ・ 教材について、ICTなどの普及によりスキャナーで対応でき効率化されている側面もある。

エ 地域との関わりについて

- ・ 総合的学習などで地域の方々に協力をさせていただき助かっている。
- ・ 子どもCS委員会を実施し、地域の皆さまを交えて校内イベントの立案など取り組みをしている。
- ・ 登下校の見守りをさせていただいており、登下校の様子や通学路の状態を共有できている。

【旭小学校】

ア ALTの全校配置について

- ・ 子どもたちと接する機会を増やす努力をしてくれている。外国語授業のほかにも、他の教科や英語クラブ、休憩時間など、日常的に会話をする機会が増えている。
- ・ 英語スピーチ大会では、発表原稿の確認や練習などのサポートをしてくれている。
- ・ 日本語が上手になってきており、可能な限り地域の活動へも参加している。

イ プールについて

- ・ 昨年は、熱中症指数31度を超過することで夏休みプールを中止したが、今年は暑い中でも予定通り10時間の授業時間が確保できた。日よけを設置し、安全面に気を配っている。プール内側の水漏れ改善が必要である。
- ・ 落ち葉を取り除いたり、内部を塗り直したり、プール施設の環境整備をPTAの方がしてくださり、教職員の負担軽減にもつながっている。施設は老朽化しているが、継続して活用できるよう維持に努めていただいている。
- ・ 新市民プールの活用については、移動時間などの課題はある。専門的指導を受けられることは魅力的であり、施設が老朽化していることもあり、活用できればという思いはある。
- ・ プール施設に様々な不具合が出ているが、教育委員会やPTAの協力でなんとか対応できている。

ウ 働き方改革について

- ・ 人員不足もあり、業務改善は難しいが、時間外勤務は35時間以内に収めている。
- ・ 教職員のライフスタイルに合わせた勤務を主体に取り組んでいる。校内で出来る業務、自宅に持ち帰る業務を区別しながら、勤務時間の調整を図っている。
- ・ 当日の業務が終了できない場合は、業務事由を明確にしたうえで残業している。
- ・ 行事を平日開催に変更することで負担を緩和させ、衛生委員会で勤務状況を共有し改善につなげている。

- ・勤務時間の削減が、教職員のモチベーションを下げるようになってはいけない。
- ・教材については、教員の財産になるものは自己負担で賄っており、その他は教材費を活用している。

エ 地域との関わりについて

- ・見守り隊や校内ふれあい清掃など、学校運営協議会との関わりから接する機会を設けている。子どもたちも学校運営協議会への行事に参加をすることで地域との関わり意識が高まっている様子が窺える。
- ・教職員が自主的に地域に関わりを持とうとしている光景が見られる。
- ・コミュニティ・スクールについては、まだ周知不足な面があり、周知に努めている。
- ・地域行事に教員が引率して参加するものは限定されている。

【南小学校】

ア A L Tの全校配置について

- ・外国語活動授業時間は、週8時間程度あてている。
- ・A L Tが意識的に、朝の会や休憩時間など児童と関わる時間を大切にしている。距離感が縮まり日常的な英語で会話をしている姿が見受けられる。
- ・週に5時間程度、授業の予習や振り返りなどを担任と話し合っている。
- ・年に1回、府南学園においてイングリッシュデーを設けている。子ども達が他校へ配置されているA L Tと関わる機会にもなっている。
- ・A L Tの日本語が上達していても、外国語教育において学ばせるべき部分との使い分けをして指導をしている。

イ プールについて

- ・小学校プールは使用できないため、B & Gプールを使用している。移動も近い。
- ・プール授業は、低学年8時間、中・高学年が10時間実施している。
- ・安全確保ため、監視をプール内2人、外に1人配置している。
- ・B & Gは、空調もあり体調管理にも安心感がある。
- ・指導員による水泳指導により、児童の成長した面が見受けられる。

ウ 働き方改革について

- ・小規模校ということで、限られた職員数で業務をこなしているが、時間外勤務は45時間以内に収めている。水曜日は18時まで、他は19時までとしている。
- ・教材研究など、持ち帰りで行っている現状はある。
- ・教材や研修においては、教職員個人の財産となるものは自費負担としている。

エ 地域との関わりについて

- ・地域との関係については、畑仕事の体験であったり、地域の集会所などを活用して、宿題を見てくれたりしてくれている。
- ・コミュニティ・スクールでは、地域の方が校内イベントなどに参加されている。
- ・放課後ラーニング・サポート事業において、子ども達の成長する過程での気付きを学校に反映している部分がある。
- ・地域のコーディネーターという位置づけが弱い部分が課題である。

【第一中学校】

ア A L Tの全校配置について

- ・ 英語授業の8割に参加、英語クイズなどで生徒の興味関心を高めてくれている。
- ・ 授業だけではなく、部活動へも積極的に参加している。
- ・ 小学校での英語学習により、英語力は確実に上がってきているが個人差もあり、オールイングリッシュでの授業はできていない。
- ・ アンケートにおいて、外国語の必要性を感じていないと回答した生徒のうち、4か月以降のアンケートでは、7割から8割の生徒が必要性を感じていると変化していた。
- ・ もっと英語を活用したいと意欲が高まっている生徒も見受けられる。

イ プールについて

- ・ 授業時間は、1クラス5時間程度確保し、男女別で実施している。
- ・ 中学校プールはボイラーの故障で使えないためB&Gプールを使用している。
- ・ 他市での水難事故を受け、安全重視で実施しているが、指導監視を行う教職員の確保が課題である。
- ・ 新市民プールについては、移動時間の確保について課題がある。移動時間により、授業時間数が確保できないのではないかと懸念している。

ウ 働き方改革について

- ・ 退勤時間は19時を目安にするが、時間外勤務は年間450時間では収まらない。
- ・ スクールサポーターにより負担軽減され、年間通じて現状程度が適当である。
- ・ 教職員の若年化による人的課題があり、目配り気配りが行き届かない状況もある。
- ・ I C T環境の充実、教職員の情報共有に効果はあるが、人員不足を賄えているとは言えない。I C T支援員が現在2名配置されているが、活用が課題である。
- ・ 生徒指導においては、問題を早期に発見し、早期に対策を講じることが重要であり、一律時間管理は難しい面がある。
- ・ 部活動を17時30分まで行い、その後学年会、18時頃から翌日の準備を実施している現状において、教職員の業務負担軽減につながっていない実態が見受けられる。
- ・ 教材研究は、時間をかければキリが無いのが現状である。

エ 部活動の地域移行

- ・ 4つの部で外部指導員を導入している。
- ・ サッカーでは、教員が社会体育の団体に外部指導員として関わっている。
- ・ 部活動を不登校の抑制につながる側面としても捉えている。
- ・ 部活動によって生徒と関係を築いてきた部分もあり、地域移行によって今後はどういった関係を築いていくべきか悩むところがある。
- ・ スポーツ団体も多様化しており、所属している生徒に制限は設けられない。

オ その他

- ・ 生徒数に対して施設が大きく、教職員も減っており、管理が行き届かない。入口も

3カ所あるため監視が難しく、不審者対応として防犯カメラを設置して欲しい。

- ・ 体育館が広く、バスケットボールコートが2面取れる。近隣市町の大会でも使用されるので、中央に防球ネットを設置して欲しい。

(2) 意見交換で感じたこと等

【栗生小学校】

- ・ 昨今の気温では、体育館で体育の授業するのも困難となっている。体育館は避難所としての機能も持っていることもあり、空調整備の必要性を感じた。
- ・ A L Tの全校配置により、子どもたちの外国人や外国語への親近感が高まり、地域での異文化交流が進み、J E Tプログラムの効果は上がっていると感じた。
- ・ コミュニティ・スクールは、現状では、学校・教員を地域が支える形になっているが、学校が地域に還元できる形をつくらないと持続していくのが難しくなるのではないかと。
- ・ 先生たちが、地域の方に癒され、疲れが解消されるといわれ、地域との良き関係性が窺える。子ども達にとっていい環境で育っているように思える。

【国府小学校】

- ・ A L Tが各校へ配置されたことにより、子どもたちの外国人や外国語への親近感が高まり、地域での異文化交流が進み、J E Tプログラムの効果は上がっている。
- ・ 水泳経験のある教諭もおられ、安全面に力を入れたプール授業をされている。
- ・ 令和4年までは超過勤務時間が月45時間を超えることはほぼなかったが、令和5年に2人、令和6年に9人と増えてきおり、改善が必要な状況にある。
- ・ 地域の見守り隊のおかげで、子ども達が安全に登下校できていると思う。
- ・ コミュニティ・スクールは、現状では、学校・教員を地域が支える形になっているが、学校が地域に還元できる形をつくらないと持続していくのが難しくなるのではないかと。
- ・ 教科担任制の指定を受けて、加配教員が配置されているのはいいと思った。理科、体育、図工などに専科教員が入ると担任に余裕が生まれ学習指導や学級経営にもよい影響があると思う。

【旭小学校】

- ・ A L Tの全校配置で、子どもたちの外国人や外国語への親近感が高まり、地域での異文化交流が進み、J E Tプログラムの効果は上がっている。
- ・ 保護者の協力により暑さ対策を行いプール授業が行われている。新市民プールの利用については、教育委員会としての考え方を早急に整理する必要がある。
- ・ 勤務時間の管理については、全体に関わるもの、個別に関わるものを区別して対応していることは良い点であるが、個別の働き方の重視は、超過勤務を容認することにも繋がりがねない懸念がある。やりがいとの兼ね合いは難しい。
- ・ コミュニティ・スクールは、現状では、学校・教員を地域が支える形になっているが、学校が地域に還元できる形をつくらないと持続していくのが難しくなるのではないかと。

- ・ 地域に支えられて教育活動を行っていることを実感した。地域の協力により子どもたちが成長している。
- ・ 夏場の体育館は暑すぎて全校で集まる場所がないといった課題があり、他校も同じ状況であるが、体育館に空調設備設置の必要性を感じる。
- ・ 校舎が傷んできており緊急の対応が必要なものもある。市内学校の総点検が必要かもしれない。

【南小学校】

- ・ A L Tの全校配置で、子どもたちの外国人や外国語への親近感が高まり、地域での異文化交流が進み、J E Tプログラムの効果は上がっている。
- ・ 現在B & Gプールを利用しているが、今後は市民プールを利用することになる。移動など具体化が遅れている状況である。他の学校も含め、どのように市民プールを利用するか、教育委員会としての考え方を早急に整理する必要がある。
- ・ 時間外勤務を4 5時間以内に収めるよう努力をされているが、持ち帰り仕事の削減を含めて、真剣に取り組む必要を感じた。
- ・ 地域との関わりについては、芋ほりなど地域それぞれの環境を活かして関わりを持っている。
- ・ コミュニティ・スクールは、現状では、学校・教員を地域が支える形になっているが、学校が地域に還元できる形をつくらないと持続していくのが難しくなるのではないかな。
- ・ 児童数の減少の中で、無理なくできることを考えていかなければならない。

【第一中学校】

- ・ 各校へA L Tが配置されたことで、教職員の連携が充実している。
- ・ A L Tの役割として、小学校ではコミュニケーションの向上が中心と考えられるが、中学校では外国語力の向上にあると考えられる。
- ・ プール授業については、来年度以降の市民プールの使用について、移動手段や授業時間などの課題がある。
- ・ 小学校では、スクールサポーターによる業務負担軽減の効果は大きいですが、中学校においてはI C T支援員の増員の必要性を感じる。
- ・ 部活動の地域移行については、生徒との関係構築や、経費負担の面など、難しい現状があるが、働き方改革という観点では、見直しは避けられない。
- ・ 府中市独自策での時間講師の配置は、学級担任が週2 0時間以内に収まり良い効果がある。

◆ 意見交換会

相手先：府中市P T A連合会

日 時：令和6年9月25日（水）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 要望について

- ・要望に対して教育委員会から「検討する」という回答が多かった。PTAと教育委員会との意見交換を実施していることもあり、半歩前進した回答と捉えている。
- イ プール、水泳授業について
- ・まだ学校プールが使える学校も老朽化が進み、修理が必要なところがある。
 - ・プールの修繕も必要だが、経費を考えると市民プールの活用を考えるのがよい。
 - ・市民プールについては、温水プールなのでオールシーズンでカリキュラムを組むことができる。
 - ・水泳の指導については、教員だけではなく専門のインストラクターの指導の方が泳力向上につながる。
 - ・小学校のスイミングクラブについては、市民プールでは困難であり、学校プールの使用がよい。
 - ・上下町内の学校からでは、市民プールへの移動は大変である。市は違うが「ゆげんき」は使用できないか。
 - ・市民プールの活用についてPTAから打診しているが、現在のところ未回答である。
 - ・市民プールを活用する場合の課題としては、学校からの移動手段と移動時間による授業の確保が懸念される。教育委員会の今後の対応が重要である。
- ウ 部活動の地域移行について
- ・部活動の地域移行について、府中市の動きがよくわからない。教育委員会が考える将来像を示して欲しい。
 - ・教員の働き方改革とは言うが、指導者や保護者の思いをしっかりと考えて欲しい。
 - ・働き方改革の一環もあり、教職員から意見公募も募る必要がある。
- エ 少子化について
- ・子どもも減れば、PTA会費も減っていく。PTAとしてもできることが限られてくる。保護者負担も大きくなる。
 - ・少子化が進めば、学校としての機能が成り立たなくなる。団体競技などでは、チーム編成が難しくなる。子どもたちに体験させてやることができなくなる。
 - ・これからの学校の配置について、教育委員会の方針を示してほしい。
 - ・上下南小の今後の入学児童数の推移は深刻である。上下に限らず、南小や栗生小など府中市内の学校は共通の課題を持っている。今からしっかり考えて対応していくことが必要である。短期間で協議していく必要がある。
- オ その他
- ・教育費予算を増やしてほしい。
 - ・特徴ある市としてスポーツ振興を拡充すべきである。
 - ・施設の利用料について、市内在住者と他の市町を区別した設定が必要ではないか。

(2) 意見交換で感じたこと

- ・学校施設の要望については、PTA要望ではなく施設管理者としての要望として区別すべきところであるが、保護者目線での意向を施設管理者へ伝える方法につ

いて明確にしていかなければならないと感じている。

- ・ 意見交換、要望に終始して結果を強く求めるという熱気があまり感じられなかった。
- ・ 各学校授業での新市民プールの使用を考えるべきである。
- ・ 市民プールの活用には現段階では課題が多い。とくにカリキュラム編成、学校からプールまでの輸送手段の確保。修理が可能な自校プールの場合でも遮光ネットなど暑さ対策が大きな課題。設置経費や設置場所の確保もしっかり考えていく必要がある。
- ・ 部活動地域移行については指導者の問題を感じる。
- ・ 部活の外部移行の全体像が描き切れていないことが不安に感じている原因だと思うので、受け皿となるべき組織を整備することが必要である。
- ・ 部活の地域移行はまだまだ市民への理解は進んでいない。何がどう変わるかイメージできにくい。保護者負担も今より大きくなるのは必至。手立てを講じる必要があるのではないか。
- ・ 少子化あるいは、財源不足の件で各学校は、修学旅行の時期の変化、2校での修学旅行、小学校統合問題、部活動の保護者の負担など。受益者負担が増えているのかと思う。
- ・ 少子化対策はあらゆる場面で待ったなし。修学旅行や行事を学校の合同で行うにも限界がある。しっかりと将来を見越した対策を講じる必要がある。
- ・ 教育委員会は人数だけで統合等は判断しないと言っているが、現実には想定以上の少子化が進んでおり、考え方を整理する必要がある。
- ・ 市の施設が他市町からの利用者でいっぱいの場合もある。入場料金などで差別化を図るなどの対策は必要に思う。

(3) 今後の対応

ア プールについて

- ・ 新市民プールの使用は、常任委員会としても教育委員会と協議していくべき。
- ・ 小学校スイミングクラブについて、各学校の状況を確認する必要がある。
- ・ 各校のプールの状況を詳細に調べ、修理可能か否かを把握し、修理できるものはその要望を経費も鑑みながら市に届けていく。
- ・ 具体的な移動のシミュレーションを教育委員会にしてもらうべきである。
- ・ カリキュラム編成でも教育委員会から指導助言をしっかり行うように働きかける。

イ 部活動の地域移行について

- ・ 府中市も協議しているので、常任委員会でも研究する。
- ・ 行政視察でしっかり研修し、その成果を持って市に具体策を提案できるようにする。

ウ 少子化について

- ・ 少子化問題について今後も行政と議会で議論していく。
- ・ 学校の統合について、今後の児童数の動向などを参考にして、さらに教育委員会と協議する必要がある。
- ・ 人数だけの学校統廃合はすべきではないが、しっかりと保護者や関係者の思いを

聴く場を持つことで、学校機能の低下による教育力の低下を回避する必要がある。
その具体案を委員会としても提示していく。

- ・ 受益者負担が増えることについて、教育委員会と協議していく。

◆ 意見交換会

相手先：執行部（学校教育課、スポーツ振興課）

日 時：令和6年10月21日（月）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 水泳授業における市民プールの活用について

- ・ 水泳授業は、小学校は必須であるが、中学校及び義務教育学校後期課程は必須ではない。市としては、小学校、中学校ではなく、9年間で適切な水泳指導をしていく考えである。時期としては、安全の学習ということを踏まえると、適切な時期を考えなければならない。市民プールは年間通して利用できるが、季節感をなくしてしまうことがどうなのか考えなければならない。
- ・ 現在B & Gを利用している南小学校、第一中学校は、新しくできる市民プールを活用する。また、旭小学校プールの老朽化が進んでいるため、市民プールを活用できればと考えている。
- ・ 指定管理者の公募にあたり、要求水準書で、学校が水泳授業を実施する場合は優先して使用させることとしている。実施日、指導内容、経費については、別途教育委員会と協議をして定めることとしている。水泳授業によって指定管理料が上がることはない。
- ・ 公募にあたり、昨年度の南小学校と第一中学校の授業日数、時間等の実績（南小：6日・12時間・延べ29人）（第一中：8日・32時間・延べ365人）を示している。公募開始時点では旭小学校についての具体的な話が出ておらず、数量的な予定は示していない。今年度の使用料実績は、南小学校が13万円程度、第一中学校が18万円程度であった。
- ・ 指定管理者が決まっていないため移動手段は未定であるが、輸送費を来年度の当初予算に計上する予定である。想定される移動経費の総額を予算要求した上で指定管理者と調整をしていく。（バス送迎の見積額は1回1往復6万円程度）
- ・ プールの老朽化だけではなく、経費、教員の負担軽減、移動時間、教育効果など総合的に見ていく必要がある。修理するか、市民プールを利用するか、中学校で言えば、水泳授業をしないか、といった選択肢になる。地域の声も聞きながら、判断していくことになる。

イ プールの老朽化について

- ・ 旭小学校は一番老朽化が進んでおり、改修が必要な状況である。栗生小学校、上下南小学校が時間の経過とともに老朽化が進んでいる状態である。国府小学校、上下北小学校、府中明郷学園、府中学園については、使用できる状況である。
- ・ 修繕するよりも、新しい市民プールを使う場合もあると想定しなければならない。

ウ その他

- ・ 暑さ対策として水泳授業の時期を前倒している学校もあるが、教育課程の編成は学校長が行うものである。
- ・ 水泳指導については、県の特別非常勤講師の制度を活用し、B&G指導員が各学校へ派遣され指導している。特別非常勤講師の時間数は、年度が明けて県から各市町へ示され、各学校へ割り振りを行い、各学校から具体的な派遣希望を出してもらう。特別非常勤講師は、水泳指導だけに限られたものではない。
- ・ 社会体育として各学校で活動しているスイミングクラブの対応については、具体策は見いだせていない状況であるが、社会体育のために老朽化したプールを残すことは難しい。

(2) 意見交換で感じたこと

- ・ プールの長寿命化においてどのような補修を予定しているか確認の必要がある。
- ・ 子ども達が安全にプールを利用するためには、暑さ対策も必要である。保護者や学校へお願いするだけではなく、市の責任で対応すべきではないか。
- ・ 自校プールを利用する場合と市民プールを活用する場合で、児童・生徒や保護者に不公平感が出ないような対応が求められる。
- ・ 社会体育においては、学校同士や保護者同士で連携して、他の学校プールを借りたり、共有したりすることで対応できるのではないか。
- ・ 府中市PTA連合会から、プール授業における外部講師の継続と発展を要望されているが、全校へ派遣されているのかどうか確認が必要である。
- ・ 府中市PTA連合会との意見交換会でも市民プールに関する意見が出ており、できるだけ早く学校や児童・生徒、保護者に対して情報提供が必要である。
- ・ スポーツ振興の観点から、スイミングクラブだけではなく、どのスポーツにしても、総合型地域スポーツクラブが受け皿としてやっていくような全体的構想があればよいのではないか。

4 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにするため事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の5事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- | | |
|------------------------------|------------------|
| (1) 「未来を拓く！」府中市学力向上事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (2) 上下高校の魅力開発と支援 | 【抜本的見直しのうえ継続すべき】 |
| (3) 関係人口創出事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (4) スポーツを活用した賑わいの創出 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (5) 協働のまちづくり（持続可能な地域づくり）推進事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |

5 所管事務調査や意見交換会などを踏まえ、市に具体的な対応を求めるもの

(1) 学力向上について

ア ALTの全校配置について

- ・ 小学校においては異文化交流の一環としての重要性を持つが、それに加えて中学校においては英語力の向上が期待されなければならない。費用対効果の面からも、各学校がしっかり活用できる条件を教育行政として整備して進めること。
- ・ 英語力の向上については、具体的に検証を行い、効果と課題を明らかにする中で、今後の活用につなげていくこと。

イ 教職員の働き方改革について

- ・ スクールサポーターによって教職員の勤務時間が軽減されている。しかし、午前中のみ勤務となっているため限られた効果になっている。ソーシャルワーカーの増員要望などともあわせて取り組むこと。
- ・ ICT環境が充実する中で、ICT支援員によるサポート需要が高まっている。オンライン対応などサポート体制の充実を図り、働き方改革に繋げること。

ウ プール指導について

- ・ 授業で新市民プールを活用する場合は、子ども達の指導に直接かかわる教職員の願いや要望をしっかり聴いて運営に生かすこと。
- ・ 学校から新市民プールへの移動については安心安全の確保はもとより、効率的に行うこと。また輸送費用については保護者負担にならないようにすること。
- ・ 授業で新市民プールを活用する場合は、使用料金が保護者負担にならないようにすること。
- ・ 子どもたちの泳力向上に資するために、新市民プール運営管理者の協力も得ながら専門の指導者（インストラクター）の配置や派遣を行うこと。

(2) 協働のまちづくりについて

地域課題の解決を目的に、スピード感を持って府中市の実情にあった持続可能な地域運営組織の再構築を図られたい。

ア 地域課題の把握・解決に努めること。

- ・ 「地域活力創生係」の実質的な体制強化と機能の充実
- ・ 地区別データの作成と分析

イ 役員の負担軽減と事業サポート人材の確保を図ること。

- ・ 町内会ハンドブックの作成の検討
- ・ ブロックごとの担当職員配置（市役所職員、地域おこし協力隊等の活用）
- ・ 町内会への依頼事業見直しと事務作業の軽減・簡素化
- ・ 町内会運営におけるサポート人材事業の検討

ウ 住民に対して住民自治組織の必要性（自助・共助・公助）等の啓発に努めること。

- ・ 講演会や研修等の実施

エ 地域運営組織に対して必要な財政措置を講じること。

(3) スポーツ振興について

ア 部活動地域移行について

- ・ 教育委員会、各学校と府中市部活動改革推進協議会が連携を図り、慎重に協議すること。
- ・ 部活動を地域のスポーツクラブと連携させ、地域主体で運営を支援すること。
- ・ 生徒の負担軽減と指導者確保を図ること。
- ・ 他市の事例も見ながら府中市に合う手法を研究すること。

イ 施設（人工芝グラウンド・新市民プール）の効果的な活用

- ・ 学校・地域が、施設を共に活用できるようにすること。
- ・ 施設を有効活用し、費用対効果を高めること。

ウ 多世代交流を基盤としたスポーツ振興

- ・ 子どもから高齢者までが楽しめるスポーツイベントやプログラムを定期的に行い、スポーツを通じた健康増進の意識を市民に広めること。
- ・ すべての人がスポーツを楽しむ環境を整備するとともに、部活動の地域移行につながるように、総合型スポーツクラブの充実を図ること。
- ・ 府中市スポーツ協会との更なる連携を図ること。